

四半期報告書

(第120期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	29
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 前第1四半期 連結累計期間	第120期 当第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	237,462	279,556	1,082,560
税引前四半期（当期）純利益 (百万円)	10,355	18,935	74,517
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	5,754	13,099	49,440
当社株主に帰属する四半期 （当期）包括利益（△損失） (百万円)	△3,921	31,091	129,761
株主資本 (百万円)	618,222	763,914	738,861
純資産額 (百万円)	636,058	783,935	758,007
総資産額 (百万円)	1,241,273	1,467,805	1,404,282
1株当たり株主資本 (円)	4,913.61	6,061.04	5,864.56
1株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	45.73	103.96	392.78
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	45.08	100.73	377.98
株主資本比率 (%)	49.8	52.0	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,729	26,557	142,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,547	△25,681	△127,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,725	10,481	△35,243
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	249,307	282,151	265,104

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国における雇用拡大や堅調な個人消費の継続等により総じて穏やかな回復が続いております。欧州においてはギリシャの財政問題が再び表面化し、欧州経済の安定化に対する懸念は継続しております。中国やインド等の新興国経済は、先進諸国と比較した場合、概ね高い成長率を維持しているものの、若干成長率の低下が見られております。

そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大や前年に発売された大手メーカーの端末販売が堅調に推移したこと等により、前年同四半期連結累計期間の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前年同四半期連結累計期間に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移していた前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産も、データセンター向け市場は引き続き堅調に推移しているものの、パソコンの需要減により前年同四半期連結累計期間に比べ減少して推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高279,556百万円（前年同四半期連結累計期間237,462百万円、前年同四半期連結累計期間比17.7%増）、営業利益18,140百万円（同9,595百万円、同比89.1%増）、税引前四半期純利益18,935百万円（同10,355百万円、同比82.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益13,099百万円（同5,754百万円、同比127.7%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益103円96銭（同45円73銭）となりました。

当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、121円29銭及び134円15銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで18.7%の円安及び対ユーロで4.3%の円高となりました。この為替変動により、約393億円の増収、営業利益で約61億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。なお、当第1四半期連結累計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス事業及びその他受動部品、並びに「磁気応用製品」セグメントのその他磁気応用製品に、それぞれ属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、147,816百万円（前年同四半期連結累計期間121,922百万円、前年同四半期連結累計期間比21.2%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサで構成され、売上高は、39,126百万円（同36,490百万円、同比7.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売も、自動車市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、37,895百万円（同35,696百万円、同比6.2%増）となりました。自動車市場及びICT（情報通信技術）市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、70,795百万円（同49,736百万円、同比42.3%増）となりました。高周波部品の販売は、ICT市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、ICT市場及び産業機器市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、79,358百万円（前年同四半期連結累計期間85,249百万円、前年同四半期連結累計期間比6.9%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションで構成され、売上高は、54,585百万円（同59,074百万円、同比7.6%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDDの生産水準が低調に推移したことにより減少しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、24,773百万円（同26,175百万円、同比5.4%減）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで若干増加しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場及びICT市場向け（HDD向け）で減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアブライドフィルムで構成され、売上高は、43,232百万円（前年同四半期連結累計期間22,484百万円、前年同四半期連結累計期間比92.3%増）となりました。エナジーデバイスの販売は、I C T市場向けに大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高9,150百万円（前年同四半期連結累計期間7,807百万円、前年同四半期連結累計期間比17.2%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の23,897百万円から5.7%減少の22,544百万円となりました。磁気応用製品セグメントが減少しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の19,195百万円から31.3%増加の25,208百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の36,918百万円から1.2%減少の36,469百万円となりました。磁気応用製品セグメントが減少しました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の117,576百万円から23.0%増加の144,566百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加した一方、磁気応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の39,876百万円から27.3%増加の50,769百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の213,565百万円から20.3%増加の257,012百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の89.9%から2.0ポイント増加し91.9%となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比63,523百万円増加し、1,404,282百万円から1,467,805百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が15,803百万円増加しました。また、たな卸資産が15,500百万円及び有形固定資産が23,007百万円それぞれ増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比37,595百万円増加し、646,275百万円から683,870百万円となりました。

仕入債務が11,031百万円、短期借入債務が10,812百万円及び長期借入債務が7,798百万円それぞれ増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比25,053百万円増加し、738,861百万円から763,914百万円となりました。

円安基調の継続により外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が17,992百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、26,557百万円となり、前年同四半期連結累計期間比7,828百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、25,681百万円となり、前年同四半期連結累計期間比7,134百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、10,481百万円となり、前年同四半期連結累計期間比8,756百万円増加しました。前年同四半期連結累計期間においては非支配持分の取得による支出がありました。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して17,047百万円増加し282,151百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は19,909百万円（売上高比7.1%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,603,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,938,700	1,259,387	—
単元未満株式	普通株式 48,859	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,259,387	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都港区芝浦3－9－1	3,603,100	—	3,603,100	2.78
計	—	3,603,100	—	3,603,100	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			265,104		282,151
短期投資			20,091		18,847
有価証券	注2		1,301		1,301
売上債権			238,089		240,092
たな卸資産	注3		151,012		166,512
その他の流動資産			64,644		66,713
流動資産合計			740,241		775,616
投資	注2		45,733		44,905
有形固定資産			427,254		450,261
のれん及びその他の無形固定資産	注9		111,006		113,975
その他の資産			80,048		83,048
資産合計			1,404,282		1,467,805

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年 3 月31 日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成27年 6 月30 日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務			136,098		146,910
一年以内返済予定の長期借入 債務			751		772
仕入債務			111,591		122,622
未払費用等			118,336		119,864
その他の流動負債			21,101		24,754
流動負債合計			387,877		414,922
固定負債					
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)			131,483		139,281
未払退職年金費用			105,687		107,500
その他の固定負債			21,228		22,167
固定負債合計			258,398		268,948
負債合計			646,275		683,870
株主資本					
資本金			32,641		32,641
(授権株式数)			(480,000,000)		(480,000,000)
(発行済株式総数)			(129,590,659)		(129,590,659)
(発行済株式数)			(125,987,472)		(126,036,858)
資本剰余金			39,755		39,766
利益準備金			29,685		30,112
その他の利益剰余金			661,159		667,532
その他の包括利益（△損失） 累計額	注10 及び11		△ 5,882		12,110
自己株式			△ 18,497		△ 18,247
(自己株式数)			(3,603,187)		(3,553,801)
株主資本合計			738,861		763,914
非支配持分	注10 及び11		19,146		20,021
純資産合計			758,007		783,935
負債及び純資産合計			1,404,282		1,467,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高		237,462	279,556
売上原価		179,994	206,872
売上総利益		57,468	72,684
販売費及び一般管理費		47,873	54,544
営業利益		9,595	18,140
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,136	1,084
支払利息		△ 829	△ 805
為替差(△損)益		311	20
その他		142	496
営業外損益合計		760	795
税引前四半期純利益		10,355	18,935
法人税等		4,068	5,146
四半期純利益		6,287	13,789
非支配持分帰属利益		533	690
当社株主に帰属する 四半期純利益		5,754	13,099

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		45.73円	103.96円
希薄化後		45.08円	100.73円
現金配当金		40.00円	50.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		6,287	13,789
その他の包括利益(△損失)	注11		
ー税効果調整後:			
外貨換算調整額		△ 10,140	18,684
年金債務調整額		367	645
有価証券未実現利益(△損失)		△ 153	△ 1,034
その他の包括利益(△損失)合計		△ 9,926	18,295
四半期包括利益(△損失)	注10	△ 3,639	32,084
非支配持分帰属 四半期包括利益		282	993
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		△ 3,921	31,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		6,287	13,789
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		19,650	20,534
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 927	4,533
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 4,849	△ 11,977
仕入債務の増加 (△減少)		7,630	7,341
未払費用等の増加 (△減少)		△ 4,014	△ 8,103
その他の資産負債の増減 (純額)		△ 6,858	419
その他		1,810	21
営業活動による純現金収入		18,729	26,557
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 19,974	△ 28,690
短期投資の売却及び償還		4,155	10,037
短期投資の取得		△ 3,789	△ 8,533
有価証券の売却及び償還		101	1,296
有価証券の取得		△ 51	△ 131
固定資産の売却等		654	397
その他		357	△ 57
投資活動による純現金支出		△ 18,547	△ 25,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		1,228	6,870
長期借入債務の返済額		△ 1,080	△ 139
短期借入債務の増減 (純額)		15,495	10,011
配当金支払		△ 4,892	△ 6,184
非支配持分の取得		△ 11,366	—
その他		2,340	△ 77
財務活動による純現金収入		1,725	10,481
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 3,448	5,690
現金及び現金同等物の増加 (△減少)		△ 1,541	17,047
現金及び現金同等物の期首残高		250,848	265,104
現金及び現金同等物の四半期末残高		249,307	282,151

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(2) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を連結財務諸表の公表が可能になった平成27年8月11日まで実施しております。

(3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(4) 連結財務諸表の表示方法

当第1四半期連結累計期間より、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「非支配持分控除前四半期純利益」と表示していた勘定科目を「四半期純利益」に名称変更し、表示しております。

(注2) 有価証券及び投資

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
有価証券	1,301	1,301
投資：		
投資有価証券	26,695	25,451
時価のない有価証券	548	563
関連会社投資	18,490	18,891
小計	45,733	44,905
合計	47,034	46,206

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	1,301	0	—	1,301
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	66	73	—	139
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	8,407	14,684	33	23,058
その他	1,175	1,032	—	2,207
投資（投資信託）	996	293	—	1,289
合計	11,947	16,082	33	27,996

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	1,301	0	—	1,301
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	65	76	—	141
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	8,471	13,322	20	21,773
その他	1,176	972	—	2,148
投資（投資信託）	1,167	220	—	1,387
合計	12,182	14,590	20	26,752

平成27年6月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間0.5年以内に到来します。

前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、101百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、1,296百万円であります。前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は14百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第1四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、150百万円の減損損失を計上しました。

平成27年6月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計548百万円及び563百万円保有しております。

平成27年6月30日現在、関税支払期日延長を目的として、1,301百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出しております。

(注3) たな卸資産

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
製品	64,176	71,765
仕掛品	37,680	40,364
原材料	49,156	54,383
合計	151,012	166,512

(注4) 退職年金費用

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	1,731	1,991
予測給付債務の利息費用	1,345	1,087
年金資産の期待運用収益	△ 1,015	△ 1,144
数理差異の償却	1,006	1,330
過去勤務費用の償却	△ 504	△ 583
合計	2,563	2,681

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることになります。

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,524	1,417

平成27年6月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
先物為替予約	92,963	110,178
通貨スワップ	40,326	46,482
商品先物取引	—	415
	133,289	157,075

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	1,452
通貨スワップ	その他の流動資産	2,217
通貨スワップ	その他の資産	153
資産合計		3,822
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	1,521
通貨スワップ	その他の流動負債	29
通貨スワップ	その他の固定負債	19
負債合計		1,569

当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	494
通貨スワップ	その他の流動資産	140
通貨スワップ	その他の資産	258
資産合計		892
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	1,020
通貨スワップ	その他の流動負債	1,349
通貨スワップ	その他の固定負債	18
商品先物取引	その他の流動負債	27
負債合計		2,414

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)			
	科目	デリバティブ(△損) 益認識額	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(△損) 益	497	977
通貨スワップ	為替差(△損) 益	214	△ 1,213
商品先物取引	売上原価	49	△ 26
		760	△ 262

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	1,301	1,301	1,301	1,301
投資及びその他の資産	68,328	68,328	68,049	68,049
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 125,768	△ 126,942	△ 133,501	△ 134,644

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	1,301	—	—	1,301
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,452	—	1,452
通貨スワップ	—	2,370	—	2,370
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	139	—	139
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	23,058	—	—	23,058
その他	2,207	—	—	2,207
投資（投資信託）	1,289	—	—	1,289
信託資金投資	7,309	—	—	7,309
資産 合計	35,166	3,961	—	39,127
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,521	—	1,521
通貨スワップ	—	48	—	48
負債 合計	—	1,569	—	1,569

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成27年6月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	1,301	—	—	1,301
金融派生商品：				
先物為替予約	—	494	—	494
通貨スワップ	—	398	—	398
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	141	—	141
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	21,773	—	—	21,773
その他	2,148	—	—	2,148
投資（投資信託）	1,387	—	—	1,387
信託資金投資	7,627	—	—	7,627
資産 合計	34,238	1,033	—	35,271
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,020	—	1,020
通貨スワップ	—	1,367	—	1,367
商品先物取引	—	27	—	27
負債 合計	—	2,414	—	2,414

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
投資（持分証券）	△ 150	—	—	—

前第1四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価150百万円を全額減損しておりますが、当該投資有価証券は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は150百万円であり、損益に含めております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成27年3月31日及び平成27年6月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	30,921	18,722	12,199	31,000	19,308	11,692
顧客関係	23,684	18,444	5,240	24,283	19,287	4,996
ソフトウェア	28,958	14,927	14,031	29,223	15,091	14,132
特許以外の技術	34,512	30,842	3,670	26,203	22,815	3,388
その他	7,070	1,571	5,499	8,818	1,668	7,150
合計	125,145	84,506	40,639	119,527	78,169	41,358
非償却無形固定資産：						
商標権	6,894		6,894	7,090		7,090
その他	243		243	243		243
合計	7,137		7,137	7,333		7,333

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第1四半期連結累計期間における償却費用は、2,148百万円であります。

また、のれんについては、当第1四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注10) 純資産

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日現在	635,327	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他	△ 8,151	724	△ 7,427
包括利益 (△損失) :			
四半期純利益	5,754	533	6,287
その他の包括利益 (△損失) ー税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 9,889	△ 251	△ 10,140
年金債務調整額	367	0	367
有価証券未実現利益 (△損失)	△ 153	—	△ 153
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 9,675	△ 251	△ 9,926
四半期包括利益 (△損失)	△ 3,921	282	△ 3,639
配当金	△ 5,033	△ 86	△ 5,119
平成26年6月30日現在	618,222	17,836	636,058

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日現在	738,861	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	261	6	267
包括利益 :			
四半期純利益	13,099	690	13,789
その他の包括利益 (△損失) ー税効果調整後			
外貨換算調整額	18,381	303	18,684
年金債務調整額	645	—	645
有価証券未実現利益 (△損失)	△ 1,034	—	△ 1,034
その他の包括利益 (△損失) 合計	17,992	303	18,295
四半期包括利益	31,091	993	32,084
配当金	△ 6,299	△ 124	△ 6,423
平成27年6月30日現在	763,914	20,021	783,935

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	5,754	13,099
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 6,924	—
Amperex Technology Ltd. の 普通株式発行に伴う資本剰余金の減少	△ 2,284	—
非支配株主との取引 (純額)	△ 9,208	—
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	△ 3,454	13,099

(注11) その他の包括利益 (△損失)

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成26年3月31日現在	△ 54,046	△ 39,528	6,440	△ 87,134
連結子会社による資本取引及びその他	44	—	—	44
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△ 10,140	—	△ 153	△ 10,293
組替修正額	—	367	—	367
その他の包括利益 (△損失)	△ 10,140	367	△ 153	△ 9,926
非支配持分帰属その他の包括利益 (△損失)	△ 251	0	—	△ 251
平成26年6月30日現在	△ 63,891	△ 39,161	6,287	△ 96,765

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成27年3月31日現在	36,547	△ 53,332	10,903	△ 5,882
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	18,684	84	△ 1,034	17,734
組替修正額	—	561	—	561
その他の包括利益 (△損失)	18,684	645	△ 1,034	18,295
非支配持分帰属その他の包括利益 (△損失)	303	—	—	303
平成27年6月30日現在	54,928	△ 52,687	9,869	12,110

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	組替修正額(1)		影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
年金債務調整額:	△ 495	△ 746	(2)
	128	185	税効果額
	△ 367	△ 561	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 367	△ 561	

(1) 金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	△ 10,140	0	△ 10,140	18,708	△ 24	18,684
純変動額	△ 10,140	0	△ 10,140	18,708	△ 24	18,684
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	—	—	—	138	△ 54	84
償却等による組替修正額	495	△ 128	367	746	△ 185	561
純変動額	495	△ 128	367	884	△ 239	645
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	1,026	△ 1,179	△ 153	△ 1,484	450	△ 1,034
純変動額	1,026	△ 1,179	△ 153	△ 1,484	450	△ 1,034
その他の包括利益（△損失）	△ 8,619	△ 1,307	△ 9,926	18,108	187	18,295

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	5,754	5,682	13,099	12,729

	(単位 千株)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,816	125,816	126,004	126,004
ストックオプション行使による増加株式数	—	229	—	369
加重平均発行済普通株式数ー合計	125,816	126,045	126,004	126,373

	(単位 円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	45.73	45.08	103.96	100.73

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる子会社のストックオプションについても、平成26年6月30日及び平成27年6月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメント及び「磁気応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	121,922	147,816
セグメント間取引	815	765
計	122,737	148,581
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	85,249	79,358
セグメント間取引	21	63
計	85,270	79,421
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	22,484	43,232
セグメント間取引	713	736
計	23,197	43,968
その他：		
外部顧客に対する売上高	7,807	9,150
セグメント間取引	1,948	3,082
計	9,755	12,232
セグメント間取引消去	△ 3,497	△ 4,646
合計	237,462	279,556

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品	7,757	15,030
磁気応用製品	7,261	3,787
フィルム応用製品	286	4,732
その他	△ 494	373
小計	14,810	23,922
全社及び消去	△ 5,215	△ 5,782
営業利益	9,595	18,140
営業外損益（純額）	760	795
税引前四半期純利益	10,355	18,935

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
日本	23,897	22,544
米州	19,195	25,208
欧州	36,918	36,469
中国	117,576	144,566
アジア他	39,876	50,769
合計	237,462	279,556

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー
- (3) アジア他 タイ、韓国、台湾、マレーシア、ベトナム

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年 8 月11日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。